(注)備考欄は省略。下線部が改訂部分。

( 現 行 )			(  改	訂 後 )	
証券会社の類型 ( 前 略 )			証券会社の類型 ( 前 略 )		
(参考1) 市場リスクの4つのリスク・カテゴリー 株式リスク~株券等(株券、 <u>転換社債券</u> その他の有価証券等及びこれらの派生商品並びにこれらのオフ・バランス取引に係るポジション)の価格の変動により発生し得るリスク。 ~ (略)		(参考1) 市場リスクの4つのリスク・カテゴリー 株式リスク~株券等(株券、新株予約権付社債券での他の有価証券等及びこれらの派生商品並びにこれらのオフ・バランス取引に係るポジション)の価格の変動により発生し得るリスク。 (略)			
項目	リスク管理態勢のチェック項目	リスク管理態勢のチェック項目に係る説明	項目	リスク管理態勢のチェック項目	リスク管理態勢のチェック項目に係る説明
. リスク管理体制	(1) 統合的なリスク管理体制の確立	(1) 市場関連リスク管理に当たっては、 <u>商品有価証券勘定</u> と投資有価証券勘定の双方がカバーされる体制をとっているか。 また、将来的には <u>商品有価証券勘定</u> のみならず、投資有価証券勘定の市場リスク・取引先リスク等を含めた統合的な管理体制をとることが望ましい。		(1) 統合的なリスク管理体制の確立	(1) 市場関連リスク管理に当たっては、 <u>トレーディング商品勘定とその他有価証券など投資</u> 有価証券勘定の双方がカバーされる体制をとっているか。また、将来的には <u>トレーディング商品勘定</u> のみならず、 <u>その他有価証券など投資有価証券勘定</u> の市場リスク・取引先リスク等を含めた統合的な管理体制をとることが望ましい。
	(2) · (3) ( <b>昭各</b> )	(2) · (3) ( <b>四各</b> )		(同左)	(同左)
. 市場リス ク等の管理 1 . 市場リス クの管理	(1) ポジションの時間評価	(1) <u>商品有価証券</u> 及び投資有価証券を含んだポジションの時価(モデル等に より算出する時価を含む。)を正確に把握しているか。	. 市場リス ク等の管理 1 . 市場リス クの管理	(1) ポジションの時間で	(1) トレーディング商品及びその他有価証券など投資有価証券を含んだポジションの時価(モデル等により算出する時価を含む。)を正確に把握しているか。 また、時価の算出は「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会)等 に基づき、適正に行われているか。
	(2) ~ (5) ( 略 )	(2) ~ (5) ( 略 )		(同左)	(同左)
. <u>特定取引</u> 関連	(1) 社内規程の整備	(1) 特定取引を行っている証券会社にあっては、区分経理において恣意性を 排除し透明性を確保する観点から、取締役会等において明確な社内規程等 を制定し、継続的に使用することが必要であり、少なくとも下記の事項に ついて定めているか。また、当該社内規程等は、会社における重要な規程 として取扱い、その変更に際しても制定の際に準じた社内手続きをとって	イング関連	(1) 社内規程の整備	(1) トレーディングを行っている証券会社にあっては、区分経理において恣意性を排除し透明性を確保する観点から、取締役会等において明確な社内規程等を制定し、継続的に使用することが必要であり、少なくとも下記の事項について定めているか。また、当該社内規程等は会社における重要な規程として取扱い、その変更に際しても制定の際に準じた社内手続きをと

	(現	行 )		(	改	訂 後 )
項目	リスク管理態勢のチェック項目	リスク管理態勢のチェック項目に係る説明	項目	リスク管理態勢のチェッ	ク項目	リスク管理態勢のチェック項目に係る説明
		<ul> <li>○ 法令上の「特定取引」の定義に基づく、特定取引勘定とその他の勘定の区分経理に係る社内管理体制の整備と明確な社内規則</li> <li>○ 特定取引勘定に経理する取引又は財産の種類及びこれらに係る時価又は損益相当額の算定方法(証券会社府令第8条)</li> <li>○ 時価又は損益相当額の算定方法の検証体制及び特定取引勘定とその他の勘定の経理区分に係る管理体制</li> <li>○ 特定取引勘定の経理区対に係る管理体制</li> <li>○ 特定取引勘定の経理に関する社内規程(経理規程)の作成</li> <li>○ 商品有価証券等の時価及び派生金融商品取引等のみなし決済損益の算定に係る具体的な基準</li> <li>○ 特定取引謝定に経理する経営実績の計数的把握勘定間振替の禁止(証券会社府令第40条)</li> <li>一 特定取引勘定に経理する財産(証券会社府令第41条)</li> <li>一 特定取引協定に経理する財産(証券会社府令第41条)</li> <li>- 市に経理する財産(証券会社府令第41条)</li> <li>- 市に経理する財産(証券会社府令第41条)</li> <li>- 市に経理する財産(証券会社府令第41条)</li> <li>- 市に取引協定に経理する財産(証券会社府令第41条)</li> <li>- 市に取引協定に経理する財産(証券会社府令第41条)</li> <li>- 市の対象となる財産に付すべき時価(証券会社府令第42条)</li> <li>- 市の対象となる財産に付すべき時価(証券会社府令第42条)</li> <li>- 市の算定方法(合理的な方法により算出した価額、商品有価証券等の時価及び派生商品取引等のみなし決済損益の算定に係る具体的な基準)</li> </ul>				っているか。
		<ul> <li>時価算定に係る内部管理体制の整備</li> <li>時価の算定を特定取引を行う組織が行う場合、独立した他の組織による時価の検証</li> <li>時価の算定に関するルールの遵守に係る内部監査等の実行</li> </ul>				<ul> <li>時価算定に係る内部管理体制の整備</li> <li>時価の算定を<u>トレーディング</u>を行う組織が行う場合、独立した他の 組織による時価の検証</li> <li>時価の算定に関するルールの遵守に係る内部監査等の実行</li> </ul>
	(2) 組織及び人員の分離	(2) 特定取引勘定に係る取引を行う組織(少なくとも、いわゆるフロント機能を有する組織)は、ユニット(例えば、室、課、グループ等)単位以上の組織として、同様の取引を行うが取引目的が異なるその他の勘定に係る取引を行う組織とは組織的にも、また、人的にも別に構成していることが望ましい。		(2) 組織及び人員の分離		(2) トレーディング商品勘定に係る取引を行う組織(少なくとも、いわゆるフロント機能を有する組織)は、ユニット(例えば、室、課、グループ等)単位以上の組織として、同様の取引を行うが取引目的が異なるその他の勘定に係る取引を行う組織とは組織的にも、また、人的にも別に構成していることが望ましい。
	(3) 中長簿の <u>記載</u>	(3) 特定取引勘定に係る帳簿は、特定取引及びその対象財産とその他の取引及び財産を明確に区別して管理することができるものとなっているか。 当局申請時に作成するものとしている種類の帳簿について、適正な記載を行っているか。		(3) 帳簿の <u>管理</u>		(3) <u>トレーディング商品勘定</u> に係る帳簿は、 <u>トレーディング</u> 及びその対象財産とその他の取引及び財産を明確に区別して管理することができるものとなっているか。

(現	行 )		( 改	訂後)
項目リスク管理態勢のチェック項目	リスク管理態勢のチェック項目に係る説明	項目	リスク管理態勢のチェック項目	リスク管理態勢のチェック項目に係る説明
(4) ポジションの把握、時価評価、リスク量の計 測の頻度	(4) 特定取引制定については、日次ベースでポジションの把握、時間呼価及びリスク量の計測を行っているか。		(4) ポジションの把握、時価評価、リスク量の計 測の頻度	(4) トレーディング商品勘定については、日次ベースでポジションの把握、 時価評価及びリスク量の計測を行っているか。
(5) 時価算定の基礎となる資料の作成及び保存	(5) 事業年度終了の日(貸借対照表日)における有価証券等の時価及び <u>派生商品取引等</u> のみなし決済損益の算定に係る時価情報等の時価算定に係る基礎資料については、社内規程に基づき適切に管理・保存しているか。		(5) 時価算定の基礎となる資料の作成及び保存	(5) 事業年度終了の日(貸借対照表日)における有価証券等の時価及び <u>デリ</u> <u>バティブ取引</u> のみなし決済損益の算定に係る時価情報等の時価算定に係る 基礎資料については、社内規程に基づき適切に管理・保存しているか。
(6) 時価算定の客観性の確保	(6) 時価算定の客観性を確保するため、以下の点に留意しているか。 法令の規定等に基づき社内規程等(以下「時価算定規程」という。) を定め、継続的に使用しているか。また、制度改正、評価手法の開発等 により、算定方法を変更する必要が生じた場合には、速やかに改正しているか。 なお、算定方法の変更状況を明確にしているか。 有価証券店頭デリバティブ取引等の価格算定については、 (1) 市場部門(フロント・オフィス)による適正な価格算定 (1) リスク管理部門(ミドル・オフィス等)による確認 (ル) 内部鑑査によるチェック (こ) 公認会計士等の外部監査人によるチェック等により、公正性を確保するための対応が図られているか。時価算定規程等に規定される。 (1) 基礎データの種類と入手先 (1) 基礎データの入手日時 (ル) 基礎データの保管方法と保管期間 等が遵守されているか、また継続使用されているか。 時価算定規程については、内容の公正性・妥当性をチェックする観点から、あらかじめ、特定取引勘定に係る取引を行う組織(いわゆるフロント機能を有する組織)及び金融商品を開発する組織から独立した他の組織(例えば、リスク管理部門)の承認を受けているか。 また、当該規程の運用状況についても、定期的に、リスク管理部門や内部監査部門等(ただし、実際に算定を行っている部門は除く。)のチェックを受けているか。 時価算定規程の客観性確保の状況に関して、内部監査の重点項目に含		(6) 時価算定の客観性の確保	(6) 時価算定の客籍性を確保するため、以下の点に留意しているか。 時価の算定方法等に係る社内規程等(以下「時価算定規程」という。)を定め、継続的に使用しているか。また、制度改正、評価手法の開発等により、算定方法を変更する必要が生じた場合には、速やかに改正しているか。 なお、算定方法の変更状況を明確にしているか。 有価証券店頭デリバティブ取引等の価格算定については、 (1) 市場部門(フロント・オフィス)による適正な価格算定 (1) リスク管理部門(ミドル・オフィス等)による確認 (ル) 内部監査によるチェック (こ) 公認会計士等の外部監査人によるチェック等により、公正性を確保するための対応が図られているか。時価算定規程等に規定される、 (1) 基礎データの種類と入手先 (1) 基礎データの科質と入手先 (1) 基礎データの保管方法と保管期間 等が遵守されているか、また継続使用されているか。 時価算定規程については、内容の公正性・妥当性をチェックする観点から、あらかじめ、トレーディング商品勘定に係る取引を行う組織(いわゆるフロント機能を有する組織)及び金融商品を開発する組織から独立した他の組織(例えば、リスク管理部門)の承認を受けているか。また、当該規程の運用状況についても、定期的に、リスク管理部門や内部監査部門等(ただし、実際に算定を行っている部門は除く。)のチェックを受けているか。 時価算定規程の客観性確保の状況に関して、内部監査の重点項目に含

	( 現	行 )		(  2女	訂後)
項目	リスク管理態勢のチェック項目	リスク管理態勢のチェック項目に係る説明	項目	リスク管理態勢のチェック項目	リスク管理態勢のチェック項目に係る説明
		また、内部監査の際の留意点として以下のものが含まれているか。 (1) 規程どおりの時価算定が行われるなど、適切な処理が行われ、内部 牽制が効果的に機能しているか。 (ロ) 意図的な損益調整が行われていないか。			また、内部監査の際の留意点として以下のものが含まれているか。 (1) 規程どおりの時価算定が行われるなど、適切な処理が行われ、内部 牽制が効果的に機能しているか。 (ロ) 意図的な損益調整が行われていないか。
	(7) 情報の開示	(7) 財務諸表等における「重要な会計方針」及び「注記」等の開示の観点から、適切な区分経理、客観的な時価の把握・管理について、次の項目を開示しているか。 特定取引勘定の評価基準及び評価方法 特定取引勘定の枠組み(具体的な対象商品、業務概要等) 特定取引勘定に係る財務情報(損益の内訳等) 特定取引の状況(内容、取組方針、利用目的、リスクの内容、リスク管理体制等) 特定取引の契約額等及び時価に関する事項(時価の算定方法等)		(7) 情報の開示	(7) ディスクロージャーの観点から、適切な区分経理、客観的な時価の把握・管理について、次の項目を開示しているか。 トレーディング商品勘定の評価基準及び評価方法 トレーディング商品勘定の枠組み(具体的な対象商品、業務概要等) トレーディング商品勘定に係る財務情報(損益の内訳等) トレーディングの状況(内容、取組方針、利用目的、リスクの内容、リスク管理体制等) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項(時価の算定方法等)